

H29年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型） 補助金交付変更承認申請書の作成要領及びチェックリスト

- 1 補助金交付変更承認申請書は申請代行者にて作成してください。
（「建築主又は申請代行者」以下「補助事業者」という）
- 2 記入例を参照の上、2部作成し**1部を提出**してください。
残りの1部は補助事業者の控えとして保管してください。
（審査の質疑等がある場合、控えがあることを前提としてやり取りを行います。）
注1） 正1部の様式の内、押印書面は必ず「原本」を添付してください。
注2） ・提出：1部 （正：1部）
 ・控え：1部 （正のコピー：1部）
- 3 書類の大きさは原則としてA4とします。
設計図書の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。
尚、A3の図面をA4に縮小するのは避けください。
- 4 申請書は、「A4紙製2穴フラットファイル」に綴じて提出してください。
フラットファイルの表紙及び背表紙に住宅の名称等を必ず記載して下さい。
（作成要領3頁 「■ファイル表紙・背表紙の作成要領」を参照）
- 5 添付する**変更した図面や資料**には、**事業の要件**（気候風土への対応、環境負荷低減対策等）
やエネルギー消費削減量の算定根拠となる部分（数値、算定式、性能、型番など）
に**マーカーを入れるなど、わかりやすい表示**としてください。
- 6 要求されていない書類は提出しないでください。

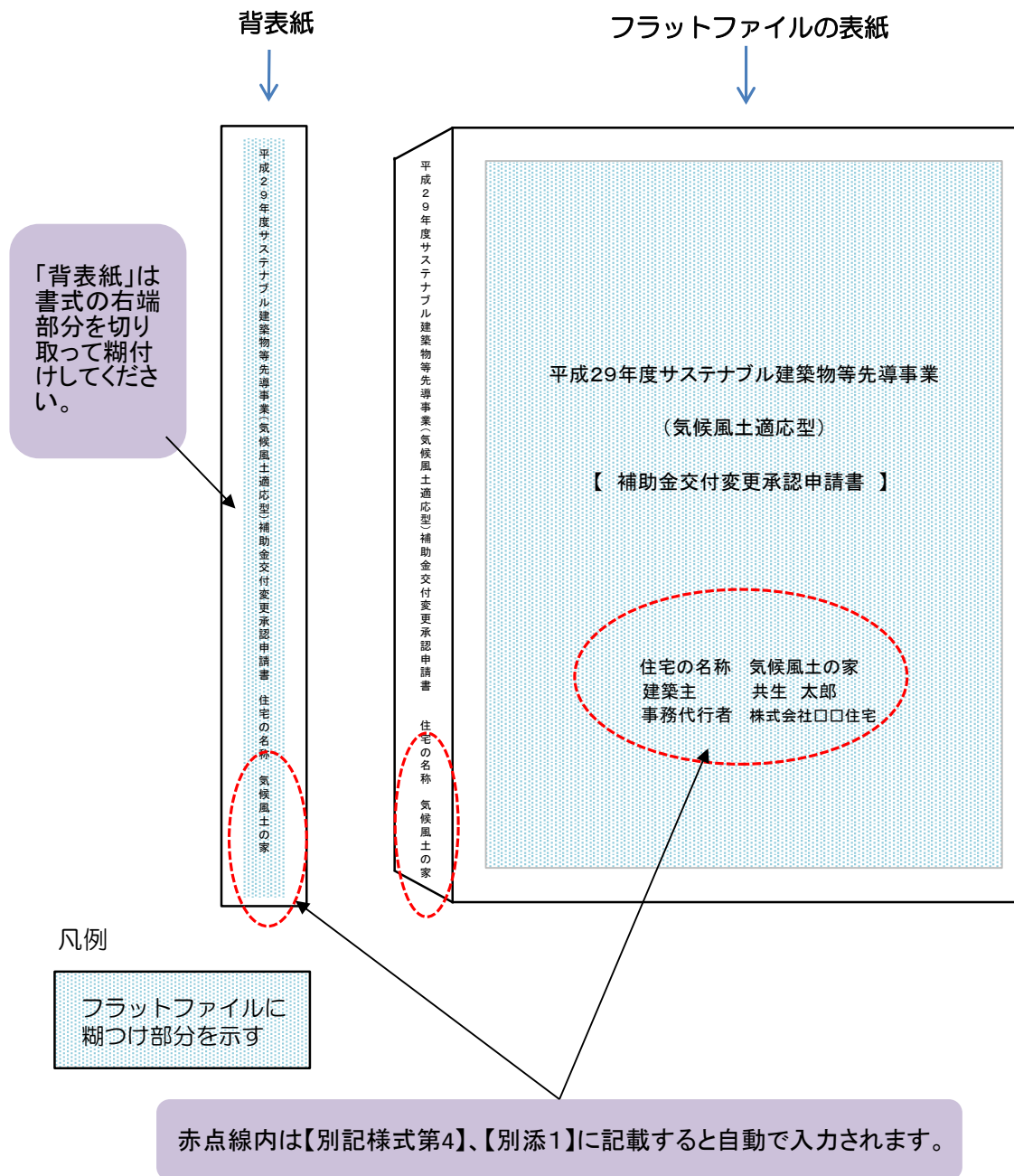
提出する書類にチェック”☑”を入力 又は 手書きでお願いします。

■提出書類一覧表

提出書類		記入例	様式/縮尺等	チェック欄
①	補助金交付変更承認申請書	例一変1	別記様式第4 / 原本	<input type="checkbox"/>
②	交付申請額の算出方法及び内訳	例一変2	別紙1	<input type="checkbox"/>
③	建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、提案内容への適合確認書	例一変3	別添1	<input type="checkbox"/>
	「4. 住宅性能表示制度に係る状況」 (該当及び変更の場合) 「設計住宅性能評価書」の写し	例一変4		<input type="checkbox"/>
	「5. 計画の変更等 及び 提案内容への適合状況」	例一変5		<input type="checkbox"/>
	・ 提案内容に係る変更内容を確認できる資料		任意様式	<input type="checkbox"/>
	・ その他、気候風土適応関係図書 (変更の場合) ※提案内容変更部分を明記及びマーキングしてください。 上記を補足する資料を提出してください。		任意様式	<input type="checkbox"/>
④	工事工程表 (変更の場合)		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
⑤	設計図書 (変更の場合)			<input type="checkbox"/>
	1) 案内図 最寄駅及び目標となる建物を明示		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	2) 配置図 縮尺、方位、敷地の境界及び道路の位置		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	3) 仕上表		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	4) 各階平面図 縮尺、方位、寸法、求積、室名		1/50程度	<input type="checkbox"/>
	5) 立面図 縮尺、寸法 4面記載		1/100程度	<input type="checkbox"/>
	6) 断面図		任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	7) 矩計図 断熱部、開口部の仕様等 (種類・厚さ) を明示		1/20程度	<input type="checkbox"/>
⑥	請負契約書の写し 及び 見積書等 の写し ※1		任意様式	<input type="checkbox"/>
⑦	掛かり増し費用の見積書 の写し		任意様式	<input type="checkbox"/>

※1 見積書等 (補助対象項目と金額の明細が確認できるもの)、
建売にあっては、販売予定価格 (土地建物の内訳が必要) が確認できるものを提出してください。

■ファイル表紙・背表紙の作成要領



平成29年度サステナブル建築物等先導事業

（気候風土適応型）

【 補助金交付変更承認申請書 】

別記様式第4を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称

気候風土の家

建築主

共生 太郎

事務代行者

株式会社 □□住宅

Excelシート名「別添1-1」を記載すると、自動で入力されます。

※交付決定額が採択金額かつ戸当たり1,000千円より少ない場合は、上限額まで交付変更申請ができます。

例一変1

一般社団法人 環境
会長 竹中 宣雄 様

平成 29 年 ○○ 月 ○○ 日

書類作成日を記載してください。

補助金交付申請時に記載した建築主氏名等を記載してください。

（印物イボボ）
建築主
氏名又は名

共生 太郎



契約書及び押印のあるすべての様式は同じ印鑑で押印してください。

平成29年度サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）補助金交付変更承認申請書

交付決定通知書に記載された「交付決定日及び交付決定番号」を記載してください。

平成○○年○○月○○日付けKKJ29発第CK 000-00号をもって交付決定の通知を受けた標記事業については、当該決定の額及びその内容を変更したいので、下記のとおり申請します。

採択通知書に記載されている「住宅の名称」を記載してください。

別紙1「交付申請額の算出方法及び内訳」を記載すると自動で入力されます。
単位は(千円)、消費税抜きです。

- | | |
|----------------------|---|
| 1. 補助事業の名称 | サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応型）
住宅の名称（ 気候風土の家 ） |
| 2. 交付申請額 | 1,000 千円 |
| 前回の交付決定額 | 950 千円 |
| 変更増△減額 | 50 千円 |
| 3. 変更理由 | （別紙のとおり） |
| 4. 交付申請額の算出方法及び内訳 | （別紙1のとおり） |
| 5. 事業完了の期日（事業完了予定期日） | 平成 30 年 3 月 30 日 |

（添付資料）

- | | |
|--|--------|
| 1. 交付決定通知書の写し | |
| 2. 交付申請額の算出方法及び内訳 | （別紙1） |
| 3. 建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、提案内容への適合確認書 | （別添1） |
| 4. 工事工程表 | （任意様式） |
| 5. 設計図書及び提案内容（別添1）がわかる書類 | （任意様式） |
| 6. 請負契約書の写し | （任意様式） |
| 7. 掛かり増し費用の見積書 | （任意様式） |
| 8. その他必要な資料 | （任意様式） |

（記載上の注意）

- 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。（設計図書等はA3折り込みで可）
- 「住宅の名称」には、提案申請書様式1に記載してある「住宅の名称」を記載すること。

交付申請額の算出方法及び内訳

※交付申請額は(A)、(B)又は(前回の交付申請時の金額は()内に記載してください。単位：千円)

補助対象項目	事業費 (D)	補助対象外事業費 (E) = (D) - (F)	補助対象事業費 (F)	補助率	交付申請額 (G) = (F) × 補助率
環境負荷の 低減項目	(35,000) 36,000	(33,100) 34,000	(1,900) 2,000	1/2	(950) 1,000
(前回交付決定額)	35,000	33,100	1,900		950
(変動増減)	1,000	900	100		50

(E) (変更承認申請時の(D)(E)(F)(G)については、下表を作成すると自動で入力されます。

事業名：浄化槽補助金 所轄名：〇〇県

注1 交付申請額は掛かり増し費用相当額の1/2以内の額とする。

ただし、建設工事費全体の10%以内又は可成り100万円を超えない額とし、採択金額を上限額とする。

注2 (F)には、他の補助金(本申請以外の補助金を記載してください。

注3 変更承認申請の場合 補助対象事業費には他の補助金を含めることはできません。

(税抜、単位：円)

(D) 事業費	※請負契約書等の請負金額(受注総額)を記入すること ※事業費の積算内訳が記載されている請負契約書等を添付すること	(D) 36,000,000
---------	---	----------------

(A) 掛かり増し費用 相当額の内訳	環境負荷の低減項目		差額金額
	1	土塗壁	環境負荷の低減項目や金額について、記載してください。
2	木製建具		700,000
3			
	掛かり増し費用相当額の合計金額		2,600,000
掛かり増し費用 相当額による 補助金額算定	掛かり増し費用相当額の1/2		(A) 1,300,000
	掛かり増し費用相当額の合計金額の内、 補助対象事業費とする金額		(F) 2,000,000

注4 交付申請時より変更する場合、掛かり増し費用による補助対象事業費は見積書を添付すること

(B) 建設工事費の内訳	建設工事費の補助対象とならない項目		金額
	1	外構工事	補助対象とならない項目及び金額を記載し、補助対象事業費を算定してください。(交付申請マニュアル参照)
2	屋外給排水		1,350,000
3	地盤改良		481,600
4			
5			
	補助対象外事業費		3,951,600
建設工事費による 補助金額算定	補助対象事業費		32,048,400
	補助対象事業費の1/10		(B) 3,204,840

(C) 採択金額 (補助金額)	※ 採択通知書に記載された採択金額を記載すること	(C) 1,000,000
--------------------	--------------------------	---------------

補助金交付申請額 の算定	(A)、(B)又は(C)の少ない金額	採択金額 (補助金額)	1,000,000
-----------------	--------------------	-------------	-----------

別記様式第4を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

例一変3

建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、
提案内容への適合確認書

当該申請に係る住宅の設計内容の省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、及び当該申請に係る住宅の設計内容とサステナブルな提案

交付変更申請の内容が採択された内容に適合していることを確認した建築士の氏名を記入し、建築士の個人印を押印してください。

建築士による書類作成日を記載してください。

平成 29 年 〇〇 月 〇〇 日

二級 建築士 〇〇県知事 登録 第 12356 号

建築士の氏名

工務店 太郎



※建築士は本内容について責任を持つものとする。不正があった場合は、建築士法にもとづき処分を行う場合があることに留意すること。

申請する住宅の「建設地」を都道府県名から記載してください。

1. 住宅の基本事項

住宅の名称	気候風土の家 別記様式第4を記載すると、自動で入力されます。
建設地	〇〇〇県〇〇〇市大字〇〇1111番地1号
住宅部分の床面積・階数	一次エネルギーの床面積の合計 130.33 m ² ・ 地上 2階 地下 0階
他の補助金申請	有 補助金名称 浄化槽補助金 国費外

本申請以外の補助金申請があれば記載をしてください。

2. 補助事業者等の概要

建築主 (補助事業者)	氏名又は名称	共生 太郎
	住所	東京都新宿区神楽坂 2-××-××
事務代行者の 連絡先 (申請代理人)	会社名称	株式会社 □□住宅
	担当者氏名	△△ ▽▽
	住所	〇〇〇県〇〇〇市XXXXXX-XXXX
申請する住宅の 設計者	電話番号	111-222-3333
	設計者資格	二級 建築士 〇〇県知事登録 第 12356 号
	設計者氏名	工務店 太郎
	事務所登録	〇〇県 知事登録 第 30456 号
	建築士事務所名	木造 建築士事務所 株式会社 □□住宅
	所在地	〇〇〇県〇〇〇市XXXXXX-XXXX
	電話番号	111-222-3333

3. 住宅の設計内容の省エネ

交付申請書に記載した「建築物エネルギー性能基準(行政庁認定住宅用)一次エネルギー消費量計算結果(住宅)」を記入してください。

(1) 算定結果

住宅の地域区分	6 [地域]	提案時の 数値基準
外皮平均熱貫流率 (UA) [W/ (m ² ・K)]		1.07
冷房期の平均日射熱取得率 (ηA)		2.1
一次エネルギー消費量	基準一次エネルギー消費量 [GJ/ (戸・年)]	54.1
	設計一次エネルギー消費量 [GJ/ (戸・年)]	59.7

”プルダウン” より選択してください。

(2) 計算書 ※ 完了実績報告書時に提出してください

(注) 「BELS等の評価書」の写しを提出すること。

BELS等の評価を受けた時の「一次エネルギー消費量計算結果」及び「外皮計算書」を提出すること。

4. 住宅性能表示制度に係る状況

(該当する場合)

(1) 算定結果

区分	提案時の 数値基準	交付申請時の 結果
耐震等級 (構造躯体の倒壊等防止)	等級 2 以上	
劣化対策等級 (構造躯体等)	等級 3 以上	
維持管理対策等級 (専用配管)	等級 3 以上	

(2) 計算書

(注) 交付申請時より変更の場合、「設計住宅性能評価書」を提出をすること。

提案時より住宅性能表示制度に該当する場合 ”プルダウン” より選択してください。

別記様式第4を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家

